

諸君！自給率を上げよ！！

0. きっかけ

「今年の日本の食糧自給率が40%を切って39パーセントになりました！」

これを聞いたところで私はなんの危機感も抱かなかった。

なんだ、6割を輸入に依存しているだけかと。

中国からの輸入量がまた増えたのかと思っていた。

しかし、私にとって意外なことを耳にするに至る。

「中国の農業物貿易額が赤字になりました！」

私は中国を穀物輸出国だと思っていた、しかし現実はどう変わっているのか分からない。

普段生活していてスーパーなどに行くと、中国産の文字を見ない日はない。

もしかすると、中国からの輸入ができなくなるのではないだろうか？

1. はじめに

現代の日本社会において解決しなければならない問題は多数あるだろう。そして当然人の持つ問題意識によって、その解決すべき優先順位は変わってくるだろう。

そこで私はアナタに問い掛ける。

三大欲求といわれる食欲を超えるほどの問題があるのだろうか？

そんな中で私が優先順位の高いであろうと思う食糧自給率の問題について本勉強会で扱いたい。

2. 「現在の食料自給率は39%」のなにが問題なのか？

①食糧の輸入ができなくなった場合
輸入先の国で不作が起こった場合。

②世界全体で食糧難になった場合
砂漠化や温暖化による耕地の変動。
人口増加。

③まとめ
結局食料自給率の低いことの何が問題かという、いざ食糧や輸入で問題が起こったときに、日本には食べるものがないということだ。
輸入できなくても国内農業生産だけで食べていけるというお話も存在するが・・・

④補足
見えにくいところではあるが現在の食料自給率は39%を支えている農家の実態はかなりマズイ状況にある。

3. 「現在の食料自給率は39%」に対して何をしてきたか

前章では今後日本で食糧がなくなるということをやってきた。
これをふまえて日本ができることは自国での最低限の自給率を保つというものだ。
この考えは最近になって始まったものではなくけっこう昔から言われているものだ。
昔から考えがあったにもかかわらず、なぜいまだに自給率は下がり続ける一方なのかを考えていこうと思う。

①自給率が下がったわけ
グラフを見てもらうと穀物自給率の低下は昭和47年までで顕著なことがわかる。
すなわち昭和48年に起こったオイルショックで終焉をむかえる高度成長の期間に穀物自給率は大きく低下した。
これには大きく二つの理由がある。
一つめは食生活の変化、二つめは農業離れ。

②政府の対応

高度経済成長期の政府の基本方針はこうだ。

農地大経営による自立経営。

これに期待し、飼料、麦、大豆等は輸入にまかせ、肉類、乳製品、野菜、果物などの作目を国内で伸ばすというもの。

しかし、かえってこの方針は自給率を下げてしまうだけになってしまった。

そこで考え方を考えてみよう。

こうすれば自給率が上がるに違いないと考えての失策であったので、最低限の自給率を保つにはどうするのがよいか？というものに変えてみる。

次は最低限の自給率を考える上で必要な食糧安全保障という概念について述べていこうと思う。

4. 食料安全保障

①食糧安全保障とは

食糧供給が国内外の様々な要因によって影響を受けるような場合のために、食糧供給を確保するための対策や、いつ発動するかのあり方を検討し、いざというときのために日ごろから準備をしておくことである。

②不測の事態に対する考え方

平常時から食料供給力を向上させることが、不測の事態が生じた場合に、国民が最低限度必要とする食料供給の確保につながる。

③平時における取り組み

日本の食料安全保障のためには、平時から安定供給のための基本的な対策に取り組んでおくことが必要。

④不測時における取り組み

不測の要因で日本の食料需要がひっ迫するおそれがある場合には、当面の食料供給の確保のための備蓄の活用や輸入の確保、価格、流通の安定のための規制などを実施する。

5. 今後の対策

今後日本の自給率を上げるとすればどんな対策をこうじることができるかを考えてみたい。

- ① 余剰国家公務員を農家へ
- ② 徴農制度
- ③ 農業をサラリーマンへ（企業参入）

6. 終わりに

参考文献

梶井功 『農業問題のその外延と内包』1997年 農山漁村文化協会

蓮見音彦 『村落と地域』2007年 東京大学出版会

大内力 『農業の基本的価値』1990年 社団法人家の光協会

山内良一 『農業保護の理論と政策』1997年 ミネルバ書房

中安定子他 『論争近未来の日本農業』1998年 農山漁村文化協会

中野一新 岡田知弘 『グローバリゼーションと世界の農業』2007年 大月書店

中央公論 2008年度4, 6, 7月号

農水省 <http://www.maff.go.jp/> (2008年6月27日最終確認)